

(一面から続く)

◎「デマンド型交通の実験運行

公共交通空白地域の解消に加え、子育て世帯や高齢者に配慮するとともに、これからのデマンド型交通の在り方について検討することを目的に実施します。今後、地域公共交通会議を立ち上げ、「東久留米市デマンド型交通の実験運行に向けた運営方針」に沿った協議を経た上で、31年度末に実験運行を開始できるよう進めます。

◎恒久的な自転車等駐車場の確保

33年度(2021年度)から整備を進めることとしている駅西側の自転車等駐車場は、事業認可取得の手続きを進めるとともに、民間活力導入の



新たな屋外運動施設は、32年(2020年)1月のオープンを予定しています。上の原東公園は、既に一部を開放していますが、現在、都市再生機構により整備が進められている部分は、本年夏ごろの竣工後に、管理移管を受け全面開園する計画です。

視点から、その事業手法選定に向けた取り組みを進めます。

◎下水道事業

「東久留米市公共下水道プラン」が32年度(2020年度)末をもって終期を迎えるため、当該プランの改定作業に着手します。

◎上の原地区のまちづくり

その姿が具体の形となつて表れてきています。地区内の福祉・交流地区では、本年9月のベーカーリーの開業を皮切りに、小規模な生活サービス施設としての利用が予定されています。

公園には有料駐車を整備し、その管理運営に民間活力を導入するため、条例整備を図ります。

◎ごみの減量化・資源化等の取り組み

市民の皆さまのご理解とご協力のもと、ごみの減量化・資源化が進んでいると考えています。こうした中、家庭ごみの排出量などの実績については、年度ごとの分析が必要であることから、毎年検証や点検を行い、その結果の提供に取組みます。

ごみの排出が困難な方への支援策として、「ふれあい収集」の実施に向けて、課題などの整理を行っています。また、厳しい財政状況の中、歳入確保の一助として、指定収集袋への有料広告の掲載に取り組みます。

◎空き家等対策事業

空き家等の対策に向けた計

31年度当初予算

◎予算編成と概要

31年度一般会計予算は、422億円で、対前年度比9億9400万円、2・3%の減となつています。国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業の4特別会計を合わせた総額は、696億5848万4000円で、対前年度比6億9761万5000円の減となつています。

◎にぎわいと活力あふれるまち

優良農地の創出を支援する農地の創出・再生支援事業を引き続き実施します。

◎住みやすさを感じるまち

南沢通りは、早期整備に向



▶新たな施設の立地が進む上の原地区の様子

画の策定に取り組んでおり、引き続き効果的な対策などを空家等対策協議会で協議いただき、31年度末の策定に向けて検討を進めます。

◎地球温暖化対策の取り組み

地球温暖化対策は喫緊の課題となっており、特に行政においては、省エネルギー化をはじめとした地球温暖化対策に更に取り組む必要があります。温室効果ガスの排出量の削減に向けて、さまざまな財政支援を活用しながら、その取り組みを進めます。

絆ある地域で市民が活躍するまち

◎地域のつながりづくり
更なる地域のつながりづくりを目指し、地域運営組織などの形成を目指した機運醸成に取り組みます。

◎市民と行政によるまちづくり
今後も市民と行政との信頼関係をより深め、それぞれ役割と責任を担いながら、「ともに進めるまちづくり」を推進します。

◎絆づくり事業

絆を感じられる市民相互の連帯感、このまちの生きる力、原動力になります。「絆づくり事業」は、年々その輪を広げつつあり、連帯感も高まつてきていると感じています。今後、こうした市民相互の連帯感の創出に努めます。

行財政改革で未来へつながるまち

◎財政健全経営計画の推進

社会情勢の変化や行政ニーズを的確に捉え、民間活力も活用しながら、身の丈に合った

みを進めます。

新生児聴覚検査は、31年度から都内全域で共通方式により事業を実施します。

高齢者の地域交流の場となる地域センター内の地区センターにおいて、和室用備品を整備します。

◎子どもの未来と文化をめぐむまち

障害児巡回相談の巡回施設に認定こども園、地域型保育施設を加えます。

「子供食堂」については、民間での取り組みを支援していきます。また、未婚のひとり

親への支援として、児童扶養手当受給者のうち対象となる方に臨時・特別給付金を支給していきます。

学校施設は、施設の老朽化に対応するため、第二小学校東校舎棟の大規模改造、大門

た財政運営に努めるとともに、中・長期的視点を持って改革改善に努め、健全で持続可能な行財政運営を推し進めます。

◎公共施設マネジメント

財政負担の軽減および平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現に向けて、その取り組みを進めています。

都市計画道路の整備に向け

た取り組みや小学校の再編成による環境変化などを踏まえ、北部・北西部地域における公共施設の再編に向けた施設機能の在り方についての検討に着手することとし、その中で子育て支援機能の在り方についても考えていきます。

この3月末をもって閉園するさいわい保育園については、



校のトイレ改修の実施設計等環境整備に努めます。

◎小学校給食調理業務の外部委託

給食調理の業務委託を進めてきましたが、小学校の再編成への取り組みも進める中、その環境変化を踏まえた計画の見直しの検討に着手します。

◎今後の図書館の運営方法

33年度(2021年度)からの指定管理者の導入を目指し、31年度では、中央図書館の大規模改修に係る実施設計を行うとともに、引き続き導入の準備を進めます。

◎今後の連絡所の在り方

連絡所については、その在り方と今後の方向性に関して、庁内で検討を重ねていますが、その検討結果の報告を受けた後、今後の連絡所の在り方について判断していきます。

り組みます。

◎地球環境にやさしいまち

31年度から2カ年かけて本庁舎の照明、空調機などに高効率な設備機器の導入を図ります。また、都市の大気汚染の軽減などに向け、老朽化した庁用車の更新に当たり電気自動車等を導入するとともに、当該車両が充電できる設備を設けます。

◎計画を推進していくために

旧滝山児童館の跡利用については、滝山教育相談室の移転先、わかき学園発達相談室の移転先、滝山図書館に付属する学習室等スペースとしての活用に向け、31年度では、西部地域センター2階等およびエレベーター改修工事を行い、加えてトイレ改修などの

工事を行います。

◎産・官・学連携の取り組み

森林環境譲与税を活用して、協働により向山緑地若返り事業に取り組みることとし、その担い手となる学校法人自由学園と包括連携協定を締結しました。

今後も地域の活性化やまちの魅力の向上に向けて、良きパートナーシップを築き、それぞれの強みや特性を生かしながら、更なる連携を深めていきます。

◎業務プロセスの効率化

本市を含む小平市、東村山市の3市は、34年(2022年)1月の本稼働を目指し、住民情報系システムの自治体クラウド化の取り組みを進めています。今後も公共サービスの確かな実施に向けて、内部事務の効率化、標準化の検討を進めます。

終わりに

市では、少子高齢化や人口減少社会への進行に加え、公共施設などの社会インフラの老朽化への対応もあり、課題が山積しています。

将来にわたり持続できる市

新たな時代の幕開けに際し、安定した市政運営のもと、次期のまちの長期ビジョンが示す次なる時代の実(みのり)に向けて、土を耕し、種を植え、堅実かつ着実に、そして確かな実行力をもって市政を前へ進めます。